

第69期 中間期 株主通信

平成27年4月1日 ▶ 平成27年9月30日

ごあいさつ

皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成27年9月30日をもって第69期上半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）を終了いたしましたので、事業の概況等をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策や円安、原油安によるエネルギーコスト削減効果等を背景に企業収益は改善が見られました。しかしながら、中国株の暴落など脆弱な新興国経済や欧州経済の財政問題などの影響を受けわが国の輸出は振るわず、緩やかな景気回復の動きが一服する傾向が見られました。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業界等においては、設備の統廃合の加速や円安に伴い、生産財の生産拠点を再び国内に戻す動きが徐々に広がりつつありますが、設備投資に対しては足元の収益環境の変化を見極めつつなお慎重な姿勢が見られます。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「新たな成長への挑戦と強靱な収益構造の確立」を新たに掲げ、産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。顧客密着営業の強化を引き続き重点営業戦略とし、工場設備の安全、安定操業、省力化へのシステム提案取組、防災・省エネ・環境に対応した産業機械の新規派生商材の発掘と拡販に注力いたしました。

その結果、建設業向け産業車両、鉄鋼製品製造業向け各種産業機械設備、船用機器製造業向け計測制御機器等の販売が堅調に推移したものの、機械製造業、プラント・エンジニアリング他国内業界全般的に設備投資が低調で、当中間連結会計期間の売上高は143億32百万円（前年同期比6.5%減）となり、売上総利益22億25百万円（同3.1%減）、営業利益2億62百万円（同21.1%減）、経常利益2億70百万円（同20.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益1億54百万円（同18.6%減）となりました。

引き続き、提案型技術商社として顧客満足度の一層の向上に努め、既存事業領域での業容拡大を図るとともに、「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした商品の拡販や顧客ニーズに対応する新商材の発掘を積極的に進めてまいります。



代表取締役社長 阿部 健治

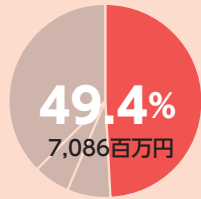
事業の概況

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。

品目別売上高の状況

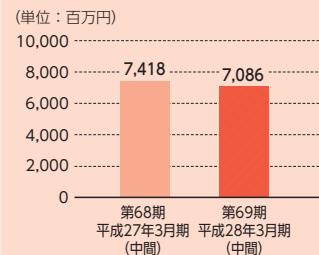
工業用計測制御機器

産業用プロセスプラントや各種生産設備のフィールドで使用されるセンサー、インターフェース、通信機器、調節計、受信機器、記録計及び関連補器等の機器



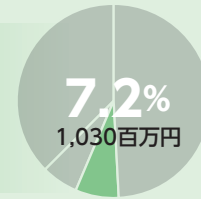
業績

舶用業界向けディーゼルエンジン用各種センサーの売上や、火力発電所向け液面センサー更新案件の売上は増加しましたが、自動車部品製造業や公共インフラ向け案件を中心に設備投資が低調で、総じて販売が減少しました。



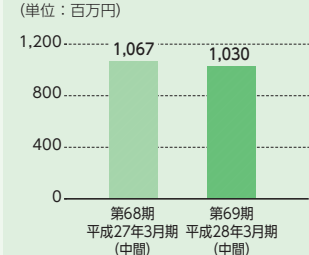
環境計測・分析機器

水質、大気、ガス、振動、騒音等の環境計測に使用される機器



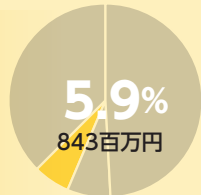
業績

鉄鋼業界においてガス分析計の販売が堅調に推移した他、各工場の水質管理機器の更新案件も順調に推移しましたが、前年のような大型定期修繕による設備更新が一巡した為、コンビナート関連顧客で減少しました。



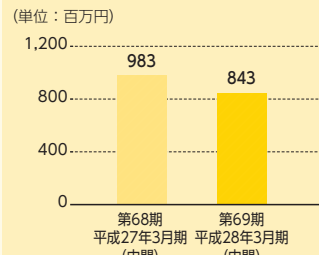
測定・検査機器

品質管理や安全管理に要求される各種検査機器



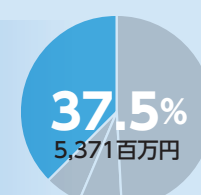
業績

自動車部品製造業向けに検査装置や測定機の販売が伸長しましたが、前年のような大型検査装置の案件がなく減少となりました。



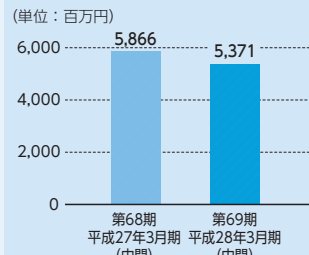
産業機械

あらゆる生産設備、社会資本設備で活用される機械器具、装置、設備及び関連機器



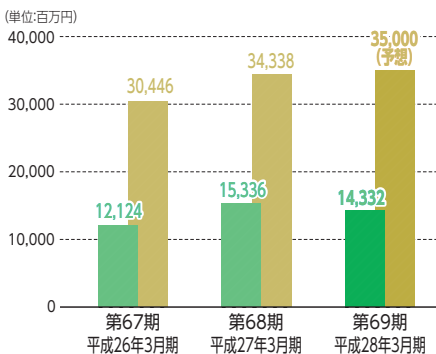
業績

産業車両に関しては、建設業界向け路面清掃車の販売が好調に推移しました。環境・省エネのキーワードのもと、当社が注力している高効率・省エネポンプや省エネ照明器具が増加した他、建設機械業界向けに油圧機器や油圧装置の販売が増加しましたが、前年まで好調であったメガソーラー案件が大幅に減少し、関連付帯機器の販売が大幅減少しました。

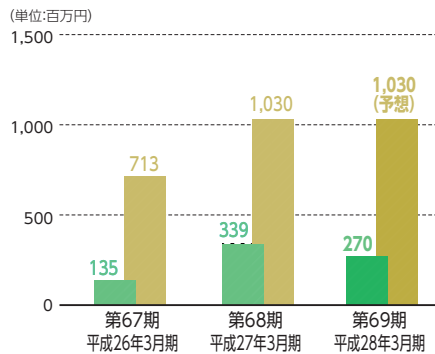


連結財務ハイライト

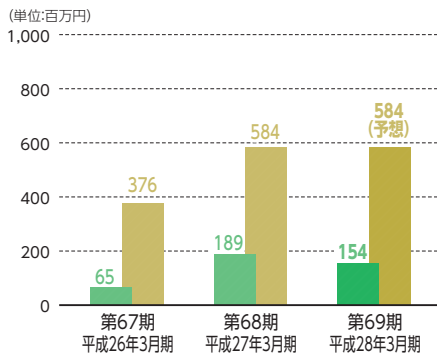
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



トピックス

ICT(情報通信技術)化を目指す日本の農業を支援する環境データ自動収集ロボット

我が国の農業では、農業就業者の減少と高齢化の進行が農業生産基盤の維持を困難にし、耕作放棄地の拡大が進む要因の一つとなっております。衰退の一途をたどる農業の現状を食い止め、農業の再興を図るため、日本の農業は、大手流通業界・外食産業が農業法人を設立し、異業種連携による「6次産業化」へと大きく変わろうとしています。今後従来の経験と勘の農業から、データに基づくICTやロボット技術を活用したハイテク農業(超省力・高品質生産等)へと転換が進むことが予想されています。

当社では、工業計測機器分野で長年培ってきたノウハウを活かし、農林水産省支援の下、富山環境整備㈱が事業主体となり㈱N T Tデータ経営研究所が請け負った「ICT等を活用した高付加価値農業(高度環境制御・栽培管理システム等)のパイロット実証委託業務」向けにトマト栽培ハウス内温湿度環境自動収集ロボット『計太君』を納入しました。当社は、今回の経験を活かし、「攻めの農業」の実現に向け注目されているアグリビジネスへも取り組んでまいります。



ハウス内で活躍する環境データ収集ロボット「計太君」

トレーサビリティシステムを支える刻印機

安全・安心な製品を提供するとともに生産管理や品質管理の効率化を目的として、主に食品分野で注目されているトレーサビリティ(履歴の追跡・確認)ですが、鉄鋼、自動車等の業界においても、製品やその構成パーツの製造履歴管理を目的としたトレーサビリティシステムの需要が高まっております。

当社は当該需要の拡大に着目し、SIC MARKING社(仏国)と輸入販売代理店契約を締結し、鉄・アルミ・ステンレス等の金属部品へ製造番号等を刻印する刻印機の販売に注力しております。各種展示会へも出展し、ご来場いただきましたお客様より高い評価を得て、刻印機及び関連システムの導入に関するご相談を多数いただいております。

引き続きトレーサビリティシステムの市場動向を的確に把握し、ビジネスチャンスをしっかりと捉えるよう努めてまいります。



SIC MARKING社製
世界最小クラスのポータブル刻印機

株主の皆様へ

『個人投資家様向けIR活動実施』

7月21日(火)に大阪にて丸三証券(株)主催のIRセミナーに参加いたしました。約80人の個人投資家様に参加いただき、事業内容や注力商品などについて社長の阿部健治よりご説明申し上げました。説明後の質疑応答やアンケートでは、貴重なご意見を頂戴し、効果的なIR活動となりました。

今後もIR活動を継続し、投資家の皆様への積極的な情報開示に努めてまいります。

詳細は当社ホームページでご確認ください。



会社の概要 (平成27年9月30日現在)

商 号	英和株式会社 (英訳名 EIWA CORPORATION)
設 立	昭和23年6月29日 (創業 昭和22年6月15日)
資 本 金	1,533,400,000円
従 業 員 数	301人 (連結)
本 社	大阪市西区北堀江四丁目1番7号
東 京 本 社	東京都品川区西五反田一丁目31番1号 (日本生命五反田ビル10F)
営 業 所	札幌、室蘭、仙台、群馬、宇都宮、日立、つくば、 鹿島、千葉、さいたま、神奈川、静岡、新潟、上越、 北陸、名古屋、四日市、京滋、神戸、姫路、岡山、 高松、広島、徳山、福岡、大分、熊本
出 張 所	秋田、六ヶ所、和歌山、福山、新居浜、長崎
子 会 社	双葉テック(株)、東武機器(株)、 英和双合儀器商貿(上海)有限公司
役 員	代表取締役社長 阿部 健治 取締役常務執行役員管理本部長 山根 理伸 取締役常務執行役員営業本部長 佃 雅夫 取締役執行役員営業副本部長 阿部 吉典 取締役 原 司朗 常勤監査役 阿部 和男 監査役 仲林 信至 監査役 藤田 傑 (注) 当社の監査役のうち仲林信至氏、藤田傑氏は社外監査役であります。
U R L	http://www.eiwa-net.co.jp

株主メモ

事業年度末日	3月31日
定時株主総会 開 催 時 期	6月下旬
基 準 日	3月31日 その他必要がある場合はあらかじめ公告します。
配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	3月31日 および中間配当の支払いを行うときは9月30日
公 告 方 法	電子公告：当社ホームページ (http://www.eiwa-net.co.jp) に掲載。 やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 計算書類等については、金融庁ホームページEDINETに掲載しています。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 (通話料無料) 0120-094-777

※住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、お取引の証券会社までご連絡ください。
また、未払配当金については、上記「株主名簿管理人」までお問い合わせください。
※特別口座で管理されている株式に関するお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、上記「特別口座管理機関」までご連絡ください。なお、特別口座に関するお手続き用紙のご請求につきましては、下記の電話およびインターネットホームページでも24時間承っております。

三菱UFJ信託銀行株式会社

電話(通話料無料) ▶ 0120-244-479 (東京) 0120-684-479 (大阪)

インターネットホームページ ▶ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

中間配当金

中間配当決議取締役会	平成27年11月9日
中間配当金	1株につき5円 総額で31,646千円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成27年12月3日

株式の状況

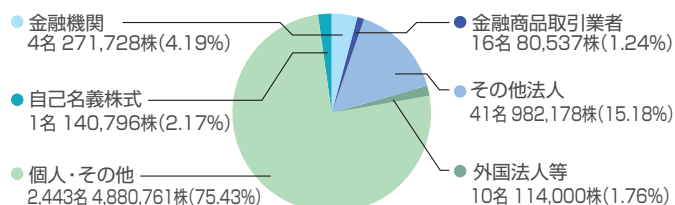
発行可能株式総数	20,710,800株
発行済株式の総数	6,470,000株
単元株式数	100株
株主数	2,515名

大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
阿 部 健 治	387,580	6.12
東 京 計 器 株 式 会 社	246,840	3.90
阿 部 和 男	241,700	3.81
長 野 計 器 株 式 会 社	206,600	3.26
松 村 展 行	189,000	2.98
阿 部 英 男	175,366	2.77
英 和 社 員 持 株 会	172,313	2.72
株 式 会 社 百 十 四 銀 行	165,188	2.60
三 輪 俊 一	153,600	2.42
伊 藤 信 子	85,600	1.35

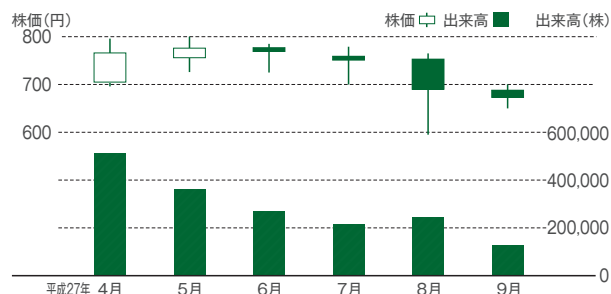
(注) 持株比率は、自己株式数(140,796株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別状況



(注) 構成比は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株価チャート



ご 案 内

少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。